



東証スタンダード:3131

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月13日

# 1. 業績の概要(26年3月期)

■販売面：売上高は減少基調ながら、下げ幅は縮小し一部で回復の兆し。

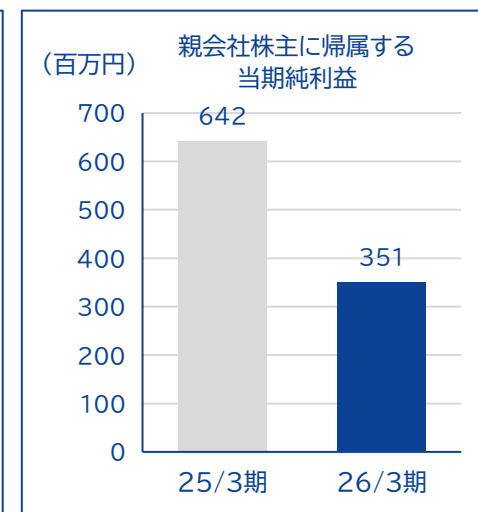
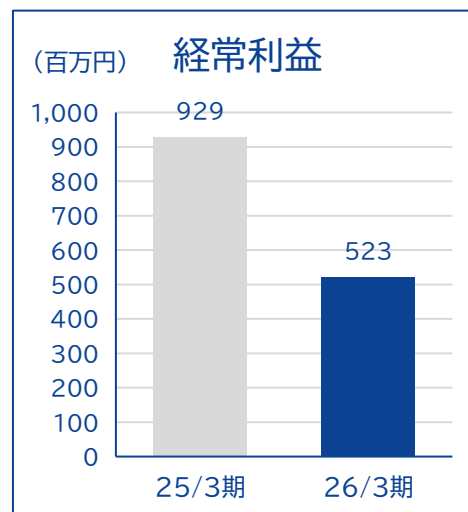
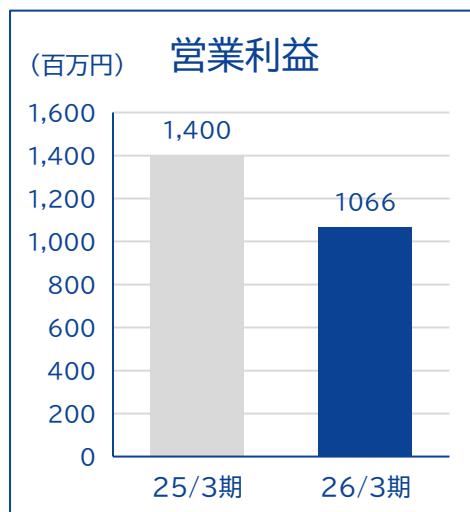
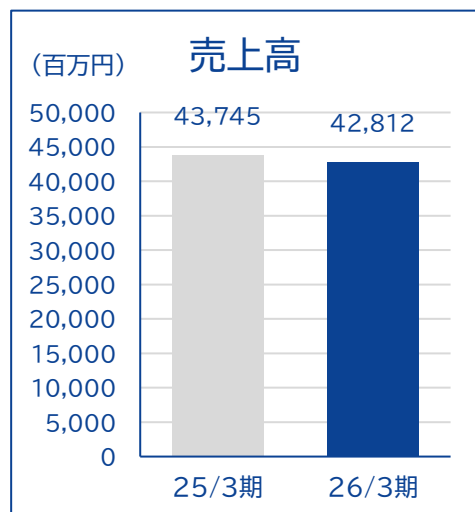
項目		要因	増減%
分野別売上高	半導体製品	メモリー関連商材の価格上昇による増加があったものの、当初より想定していた一部車載向けビジネスの商流移管に加え、前年に計上したファウンドリービジネスの反動減が影響し減収。	▲9.6%
	ディスプレイ	テレビ向けの需要増加や有機EL案件の進捗に加え、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大という積み重ねがあったものの、PC向けの需要が一巡したことで減収。	▲2.6%
	システム製品	検査等装置およびEMSビジネスが堅調に推移したことに加え、AIサーバーのメーカーラインナップ強化による案件の獲得が進み増収。	+43.7%
	バッテリー&電力機器	バッテリー周辺機器や電力機器の増加したものの、主力である家庭用蓄電システム向けビジネスの減少が影響し減収。	▲21.8%
売上高		ディスプレイ分野とシステム製品分野の増収が全体を下支えした一方、半導体製品分野とバッテリー&電力機器分野の減収によるもの。	▲2.1%
売上総利益		主にメモリー市況の変動等を背景とした調達環境の変化により、原価率が上昇したことが影響し減少。	▲9.7%

■利益面：売上総利益の減少により営業利益は減益。為替差損の計上により経常利益も減益。

項目	要因	増減%
営業利益	販売費及び一般管理費は抑制するも、売上総利益の減益が要因となる。	▲23.9%
経常利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業利益の減益。</li> <li>・仕入資金需要の増加に伴うドル建て資産負債のネットポジション拡大を背景に為替差損が増加</li> </ul>	▲43.7%
親会社株主に帰属する当期純利益		▲45.2%

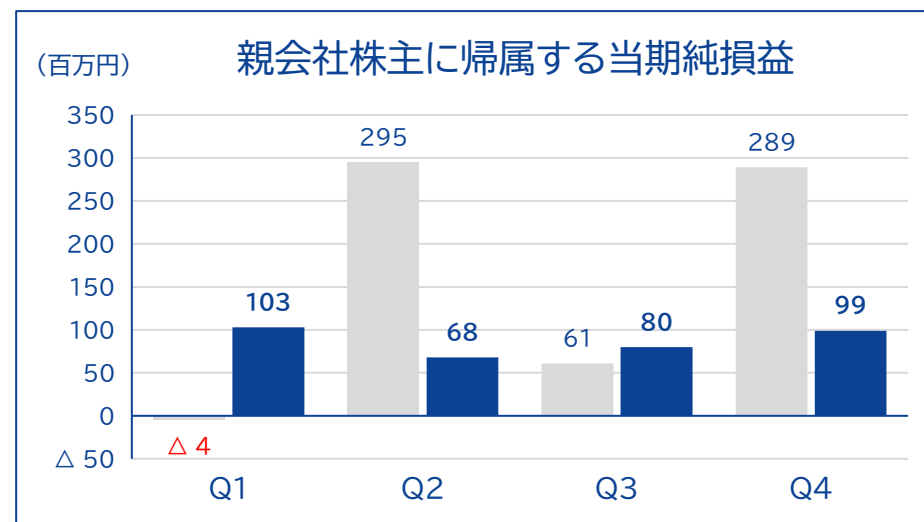
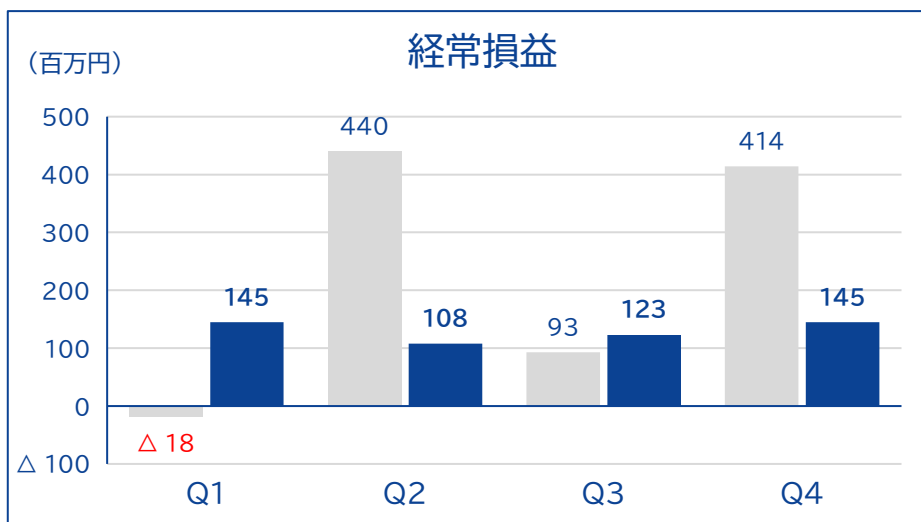
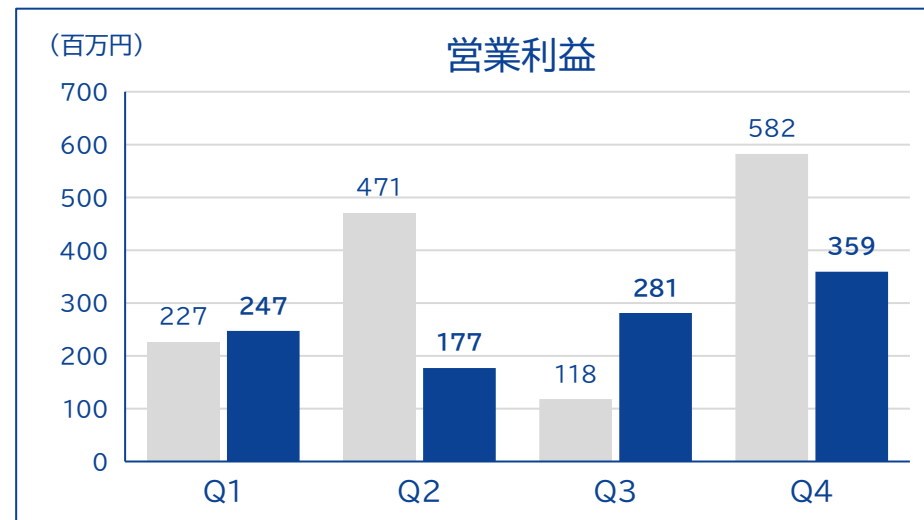
## 2. 業績サマリー(26年3月期)

金額単位:百万円	前年度実績 (25年3月期)	当年度実績 (26年3月期)	増減額	増減率
売上高	43,745	42,812	▲933	▲2.1%
営業利益	1,400	1,066	▲334	▲23.9%
経常利益	929	523	▲405	▲43.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	642	351	▲290	▲45.2%



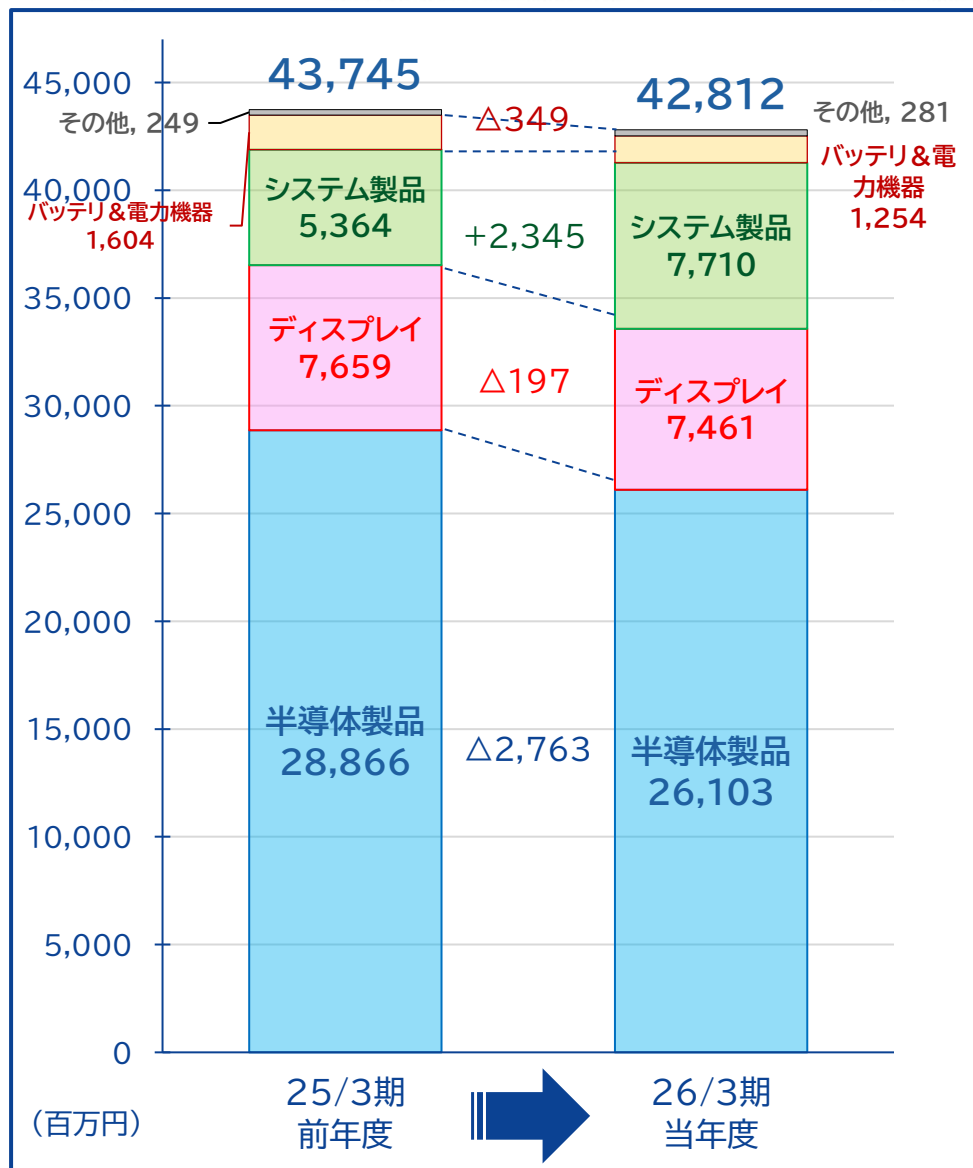
# 3. 26年3月期 四半期別業績(前期対比)

当期後半は改善傾向。ただし前年Q4の利益水準が高く、前年同期比では見え方のハードルが高い。



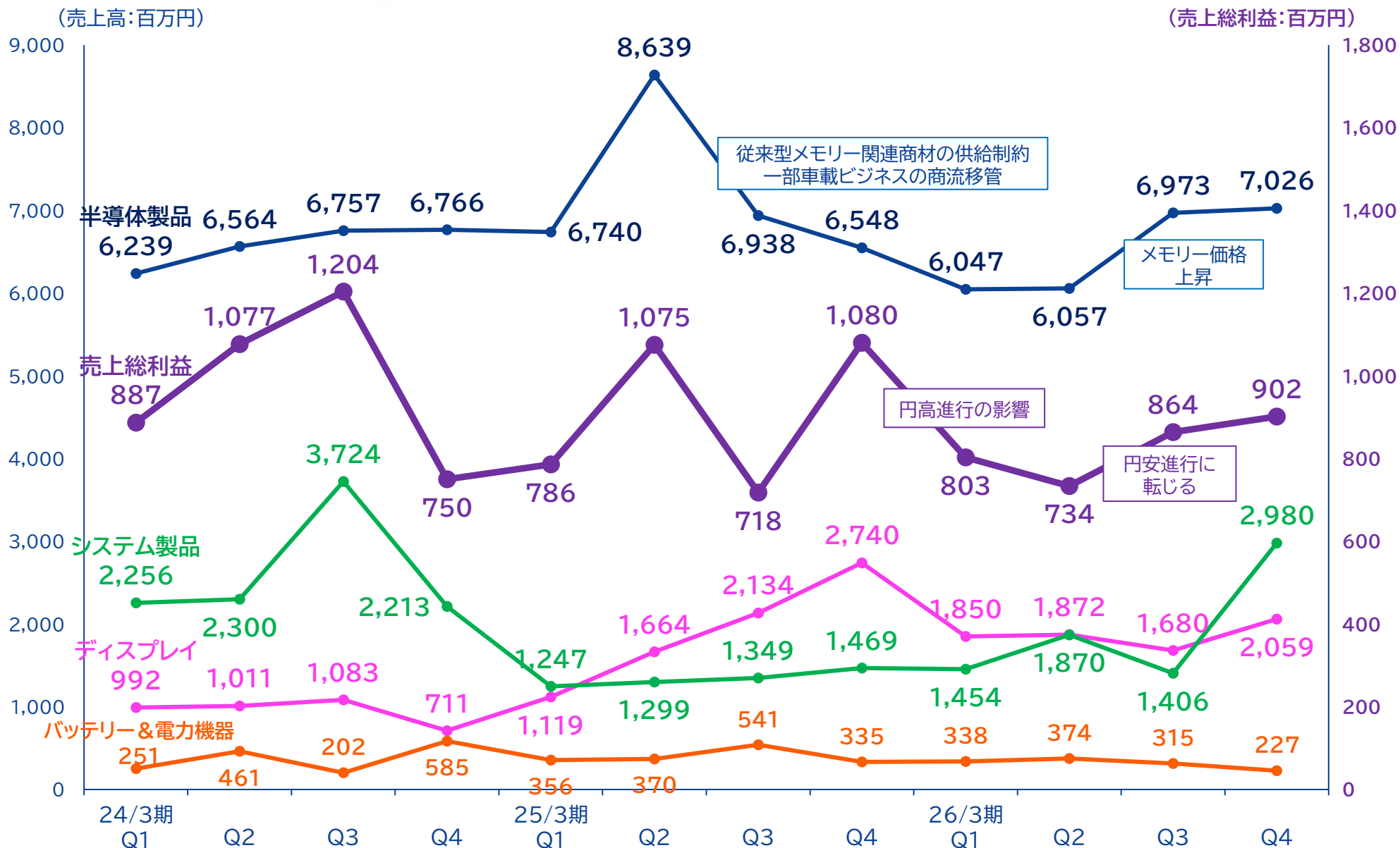
凡例:  25/3期  26/3期

# 4. 販売状況(分野別売上高:前年度対比)

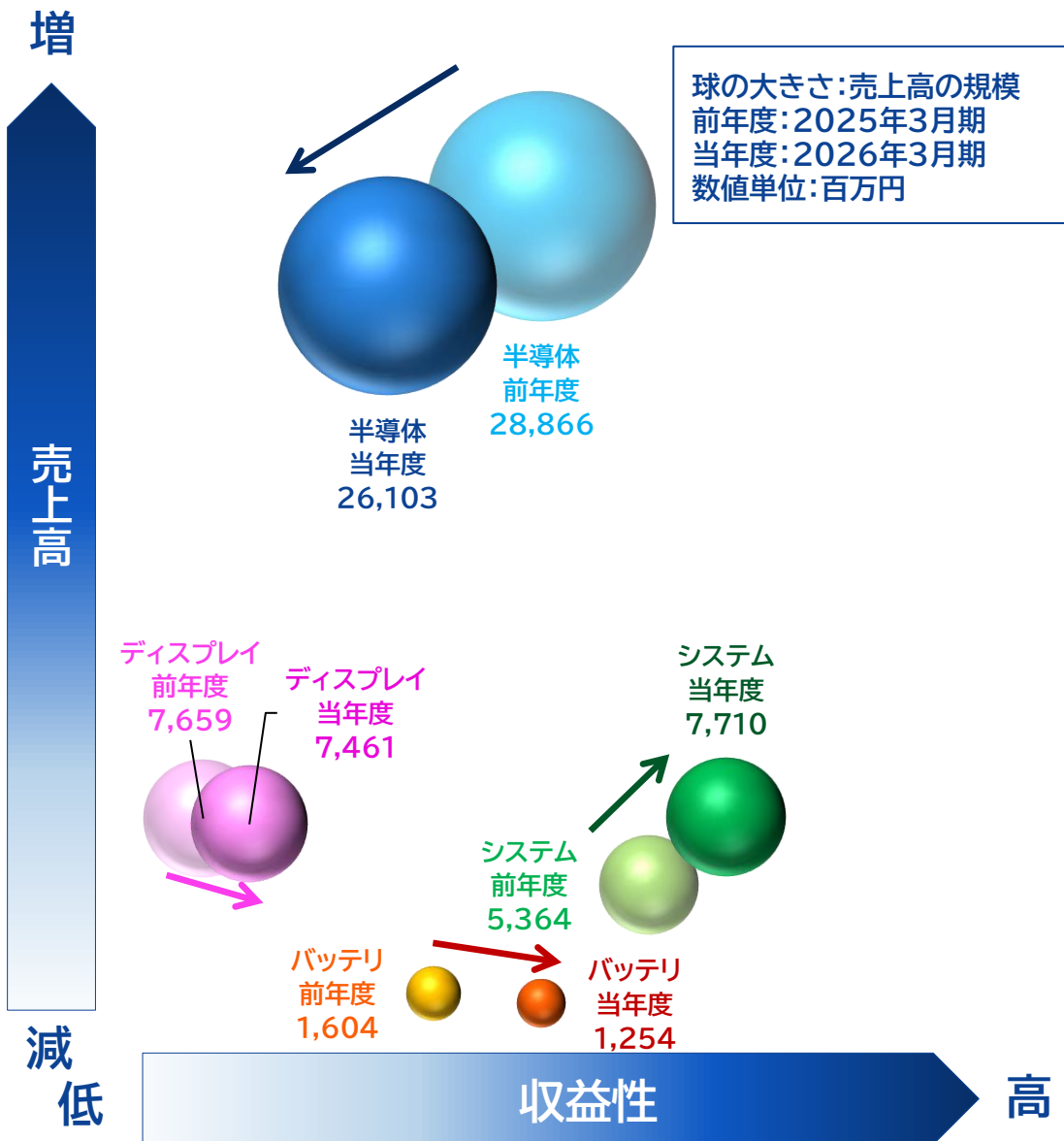


主要品目	増減%	販売状況
半導体製品	▲9.6%	メモリー関連商材の価格上昇による増加があったものの、当初より想定していた一部車載向けビジネスの商流移管に加え、前年に計上したファウンドリービジネスの反動減が影響し減収。
ディスプレイ	▲2.6%	テレビ向けの需要増加や有機EL案件の進捗に加え、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大という積み重ねがあったものの、PC向けの需要が一巡したことで減収。
システム製品	+43.7%	検査等装置およびEMSビジネスが堅調に推移したことに加え、AIサーバーのメーカーラインナップ強化による案件の獲得が進み増収。
バッテリー&電力機器	▲21.8%	バッテリー周辺機器や電力機器の増加したものの、主力である家庭用蓄電システム向けビジネスの減少が影響し減収。

# 5. 販売状況(主要分野別売上高/総利益推移)

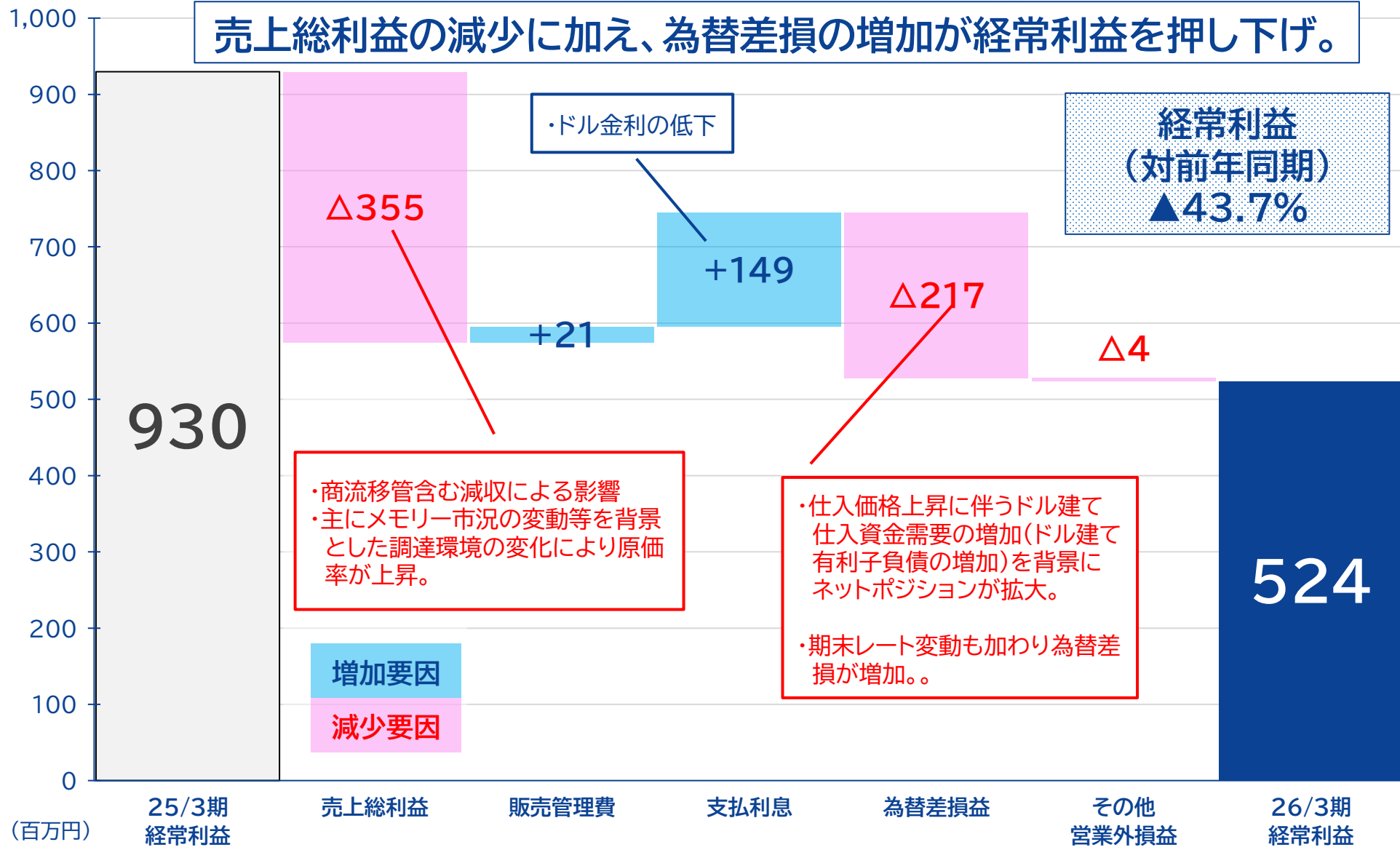


# 6. 主要分野別パフォーマンスマップ



分野	売上高と収益性の評価
半導体製品	メモリー価格の上昇はあったものの、一部ビジネスの商流移管及びファウンドリービジネスの反動減により売上規模が縮小。また、主にメモリー市況の変動等を背景とした調達環境の変化により、原価率が上昇したことが影響し収益性が悪化。
ディスプレイ	PC向け需要の一巡で売上規模は伸び悩むも、有機ELや完成品としてのディスプレイの拡販により収益性は改善。
システム製品	AIサーバービジネスの増加に加え、検査等装置及びEMSビジネスの堅調な推移で売上規模及び収益性が向上している。
バッテリー&電力機器	主力の家庭用蓄電システムが減少し、売上規模は縮小。新規バッテリービジネスの積重ねで収益性は改善。

# 7. 経常利益の変動要因チャート

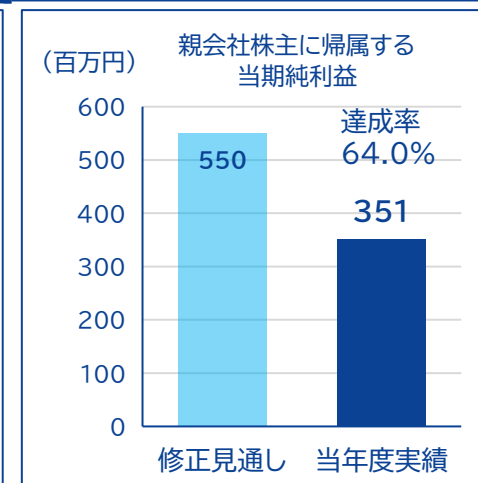
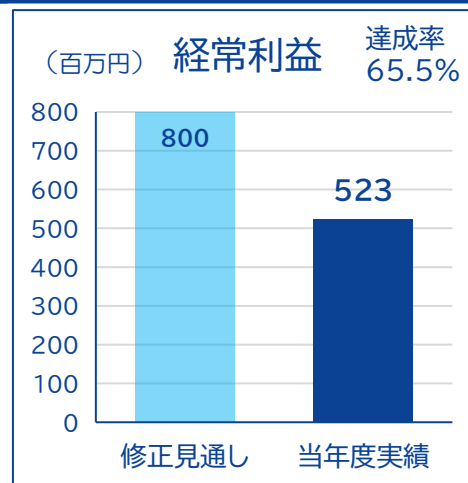
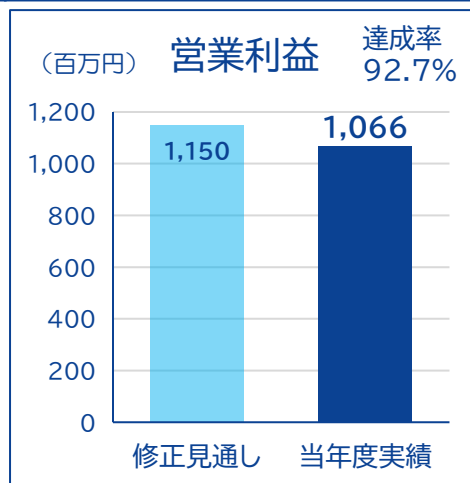
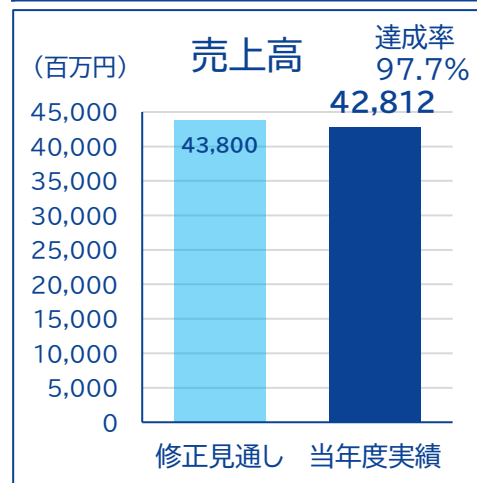


※数値の表示は百万円未満四捨五入

# 8. 通期連結業績予想値と決算値の差異

2025年11月11日公表の修正業績予想に対し、売上高△2.3%・営業利益△7.3%と差異は軽微でした。一方、経常利益以下は、メモリー価格高騰を背景とする仕入資金需要の増加によりドル建て有利子負債が想定以上に増加し、期末のドル建て資産負債ネットポジションが拡大しました。これに期末の為替レート変動が加わり為替差損が増加した結果、経常利益以下は前回公表予想を大きく下回りました。

金額単位:百万円	通期修正見通し (26年3月期)	通期実績 (26年3月期)	修正見通し 差異率
売上高	43,800	42,812	△2.3%
営業利益	1,150	1,066	△7.3%
経常利益	800	523	△34.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	550	351	△36.0%





- 2027年3月期  
業績見通し
- 株主還元

## 9. 社長メッセージ



代表取締役社長

鈴木 淳  
すずき あつし

当社は、2021年3月期以降、収益構造改革を推進してまいりました。

その結果、成長分野を中心とした利益構造の改善や、事業ポートフォリオの見直しが進み、収益の質は着実に向上してきております。

新たに開始する新中期経営期間では、こうした成果を土台に、売上・利益の着実な成長と、将来の成長に向けた人材投資やDX投資を同時に進める局面に入りました。

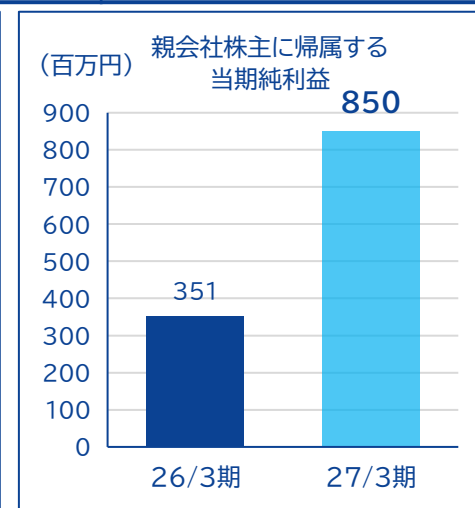
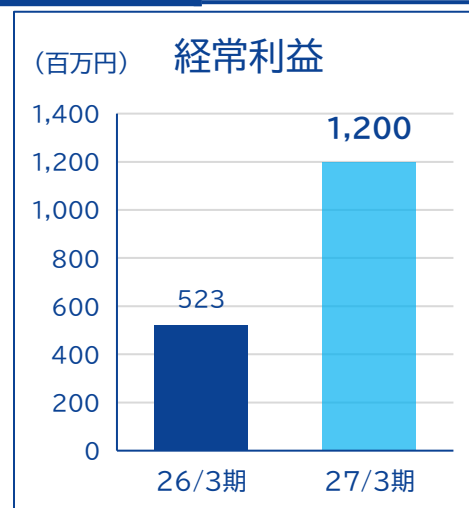
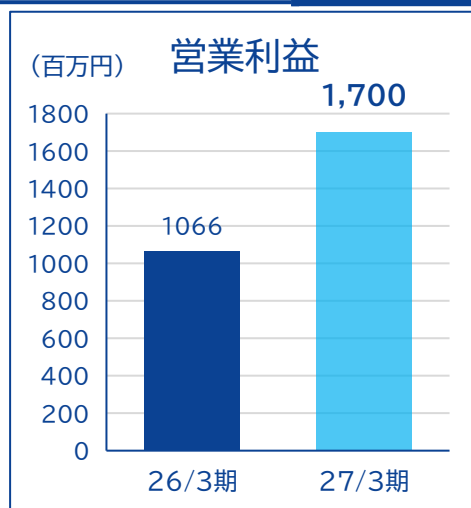
一方で、2027年3月期の計画は、今回は短期的な利益の最大化を追うのではなく、実行可能性を重視した計画としております。

新中期経営期間を通じて、持続的に利益を積み上げられる事業構造の完成を目指してまいります。

# 10. 次期業績見通し(主要指標)

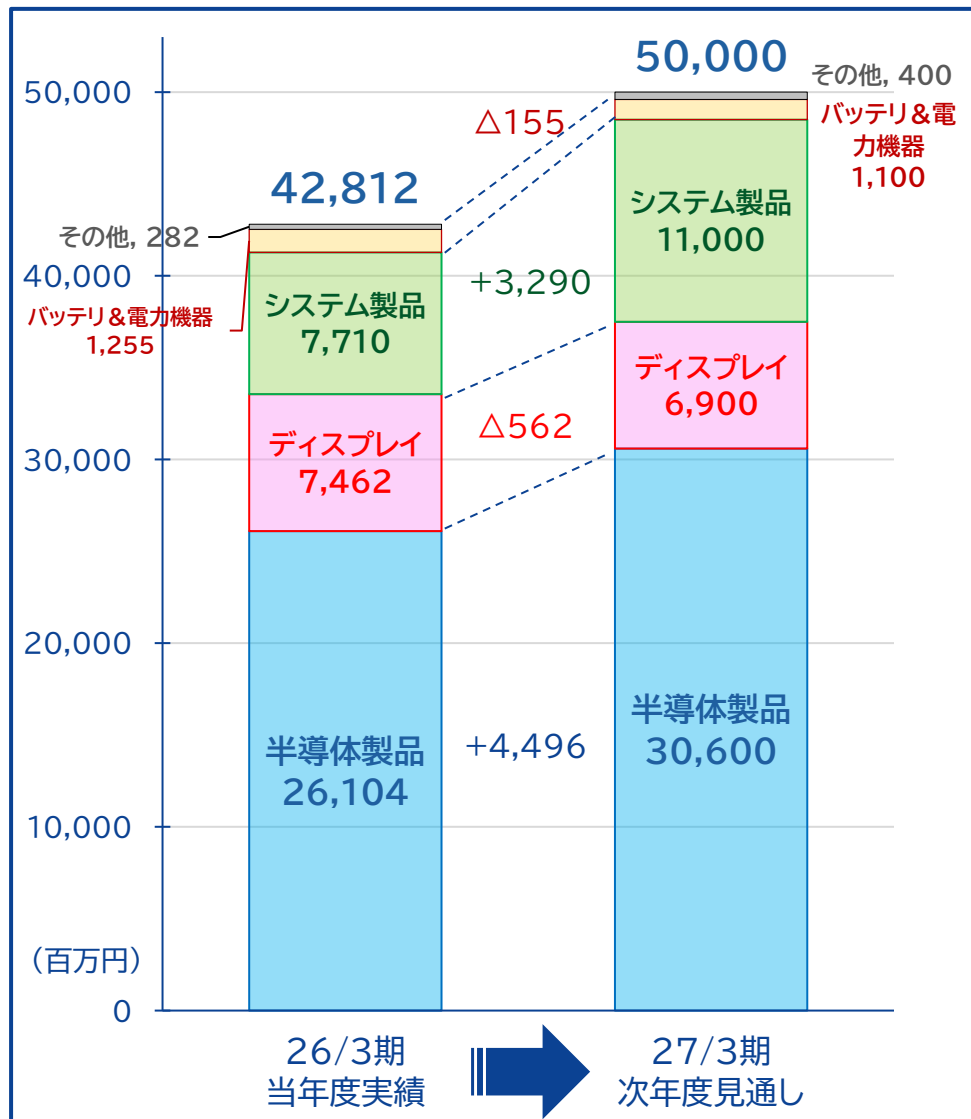
来期は、メモリー価格とAI関連需要を主な追い風に、回復・成長局面に入る見通しです。売上の拡大に加え、売上総利益の改善が営業利益以下の利益指標を押し上げる想定です。

金額単位:百万円	当年度実績 (26年3月期)	次年度見通し (27年3月期)	増減額	増減率
売上高	42,812	50,000	+7,187	+16.8%
営業利益	1,066	1,700	+633	+59.4%
経常利益	523	1,200	+676	+129.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	351	850	+498	+141.5%



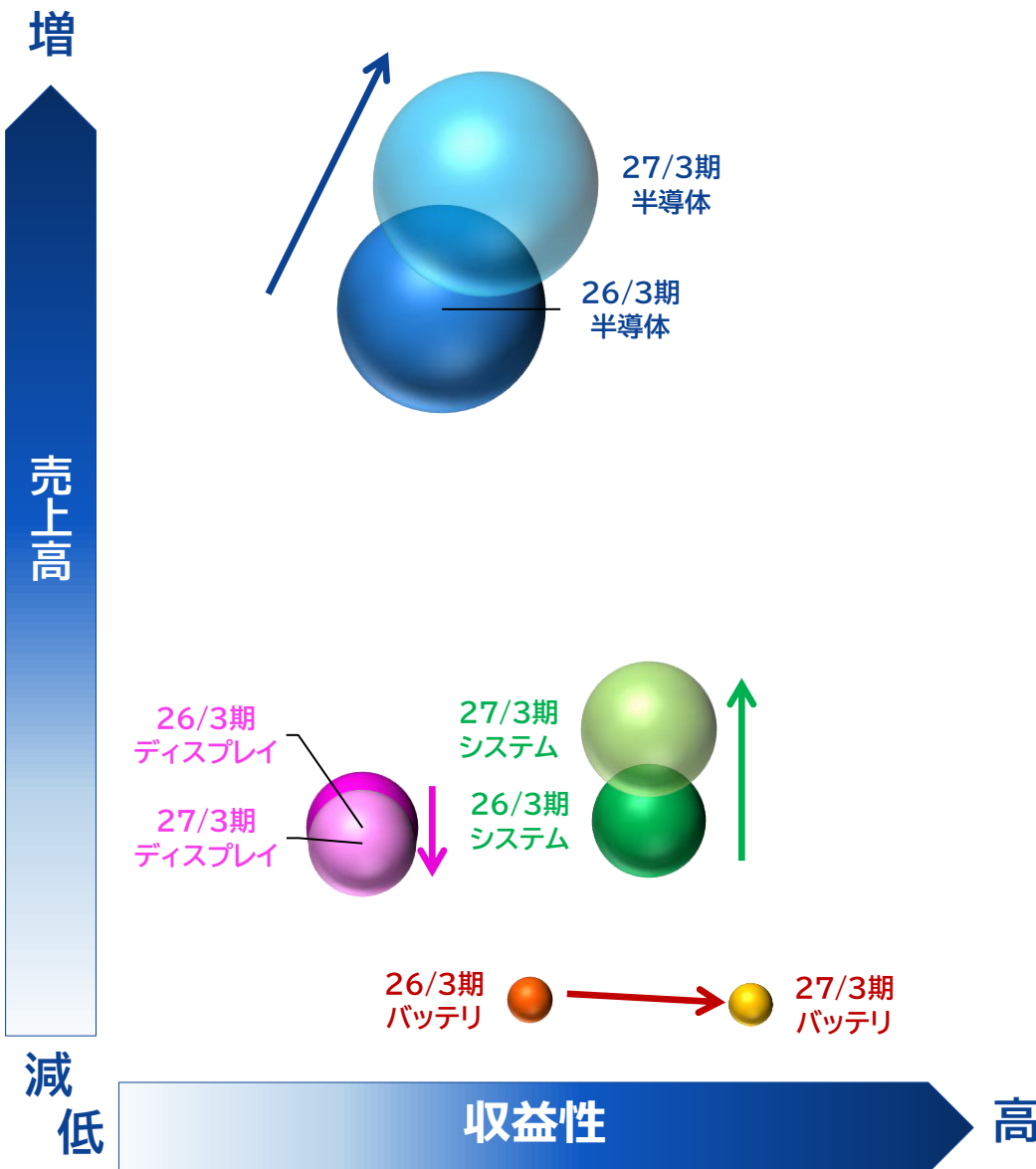
# 11. 次期販売見通し

■ 来期は、メモリー価格とAI関連需要が業績の主な牽引役となり、回復・成長局面に入る見通し。



主要品目	増減%	販売状況
半導体製品	+17.2%	ASICやCPUなど一部既存ビジネスは調整局面にあるものの、メモリー関連商材の価格高止まりや新規ビジネスを中心とした安定的な需要に加え、ファウンドリー関連ビジネスの拡大が進む見込み。
ディスプレイ	▲7.5%	有機ELビジネスの進捗、完成品としての液晶ディスプレイの販路拡大があるも、大口のTVやPC向け液晶ディスプレイモジュールの需要の一巡による減少を見込む。
システム製品	+42.7%	検査等装置及びEMSビジネスが堅調に推移し、AIサーバーのメーカーラインナップ強化による案件獲得を見込む。
バッテリー&電力機器	▲12.3%	主力の家庭用ESS向けビジネスの終息のため総じて売上減少見込みであるも、新規案件の積み重ねにより利益確保を目指す。

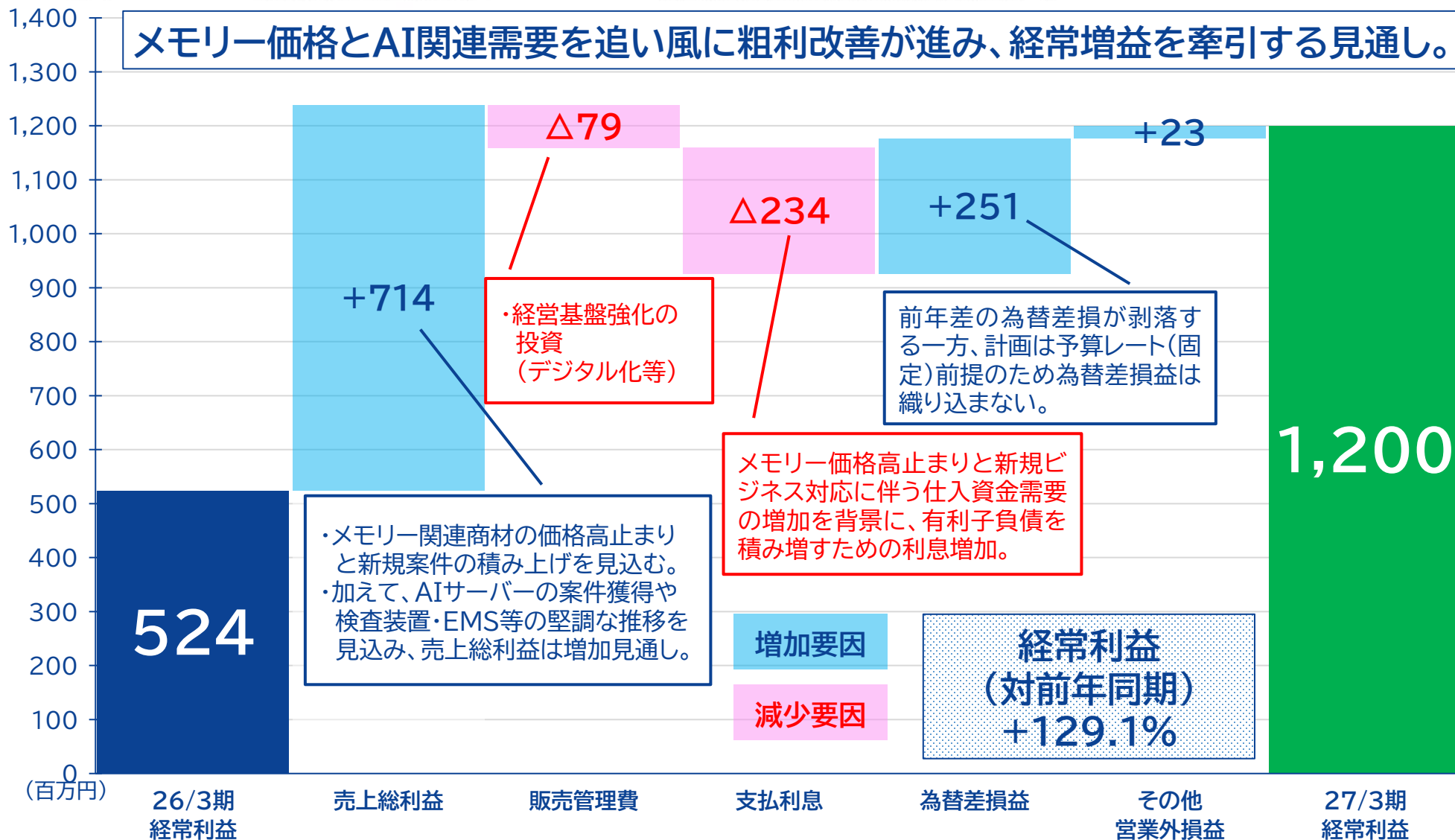
# 12. 分野別パフォーマンススマップ



分野	売上高と収益性の方向性
半導体製品	メモリ市況の回復および価格動向を背景に、足元では売上規模の回復が進展。来期に向けては、新規案件の積み上げやファウンドリー関連ビジネスを取り込みつつ、収益基盤としての役割を維持。
ディスプレイ	有機ELや完成品ビジネスの拡販は継続する一方、用途別需要の一巡により売上は一時的に調整局面。ディスプレイ分野の特性を前提に、案件選別と収益性重視の運営を進める。
システム製品	AI関連需要を背景に、検査装置およびEMSビジネスが堅調に推移。来期は案件獲得の進展により、成長ドライバーとしての存在感が一段と高まる見込み。
バッテリー&電力機器	家庭用蓄電システム向けビジネスの縮小により売上規模は一時的に低下。来期は新規案件の積み上げを通じ、規模よりも利益確保を優先した事業運営を行う。

※ 2027年3月期は回復局面と見込む一方で、市況や案件動向の影響も受けることから、上記プラス要因の寄与が一巡した後は、成長ペースが落ち着いていく可能性があります。

# 13. 経常利益の増減要因チャート(YoY)



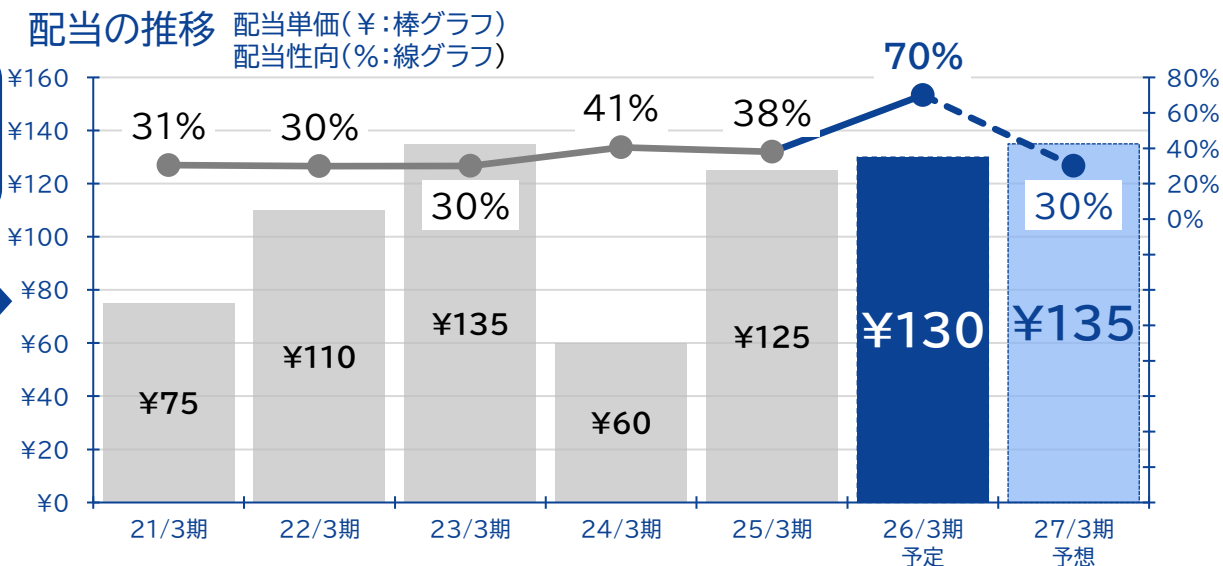
※ 本チャートは、経常利益の増減要因や構造変化の考え方を整理することを目的としております。

※数値の表示は百万円未満四捨五入

# 14. 株主還元(配当)

## 基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、「安定性に留意して」配当を実施いたします。  
当社の株主様への還元は、年1回 期末配当として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。



## 手元流動性資金の確保(=ビジネスチャンスを見逃さない)と、株主還元とのバランスをとる。

- ・2026年6月(期末)の配当は、株主様への安定的な還元と、今後の財政状態を総合的に勘案し、2025年5月12日公表の配当単価を維持します。
- ・2027年6月の配当予想は、通期業績予想を基に配当性向30%を目安としつつ、配当の安定性に留意して設定します。

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社(以下、当社)の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2026年5月13日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

**本資料に関するお問い合わせ先**

シンデン・ハイテックス株式会社  
経営企画室

フリーコール:0800-5000-345